

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成30年3月30日

計画の名称	1 東京港における港湾・海岸防災機能の強化推進		
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度 (5年間)	交付対象	東京都
計画の目標			

- ①道路ネットワークの強化を図り東京港における防災機能を強化する。
- ②大規模地震水害や伊勢湾台風級の高潮から都民の生命と財産を守り、首都東京の中核機能を確保するため、海岸保全施設の耐震対策や老朽化対策を実施する。

計画の成果目標（定量的指標）

- ①道路ネットワークの強化を図り、防災機能の向上に繋がる臨港道路の改良率を高める。
- ②-1地震時において東京港の背後地を浸水被害から守るために必要な堤防、護岸の耐震性確保率を100%（H27）へ拡大させる。
- ②-2水門等の耐震性確保率を100%へ拡大させる。

定量的指標の定義及び算定式

		定量的指標の現況値及び目標値	定量的指標の現況値及び目標値			
			当初現況値	中間目標値	最終目標値	
		(H23当初)	(H25末)	(H27末)		
①	1-A1-1	改良率は、円滑な交通アクセスを確保するために必要となる臨港道路の車線数のうち、整備が完了した車線数の割合 (改良率) = (整備済み臨港道路の車線数) / (交通アクセス確保に必要な臨港道路の車線数)	67%	100%	100%	
②-1	1-A2-1	堤防・護岸の耐震性確保率は、地震時において東京港の背後地を浸水被害から守るために必要な堤防・護岸のうち、耐震対策、老朽化対策が完了した堤防・護岸の割合 (浸水被害を防止する堤防・護岸の耐震性確保率) = (整備済み堤防・護岸の延長) / (浸水被害を防止するために必要な堤防・護岸の延長)	0%	74%	100%	
②-2	1-A2-1	水門等の耐震性確保率は、地震時において東京港の背後地を浸水被害から守るために必要な水門等のうち、耐震補強が完了した水門等の割合 (水門等の耐震性確保率) = (耐震補強完了済みの水門数) / (浸水被害を防止するために必要な水門数)	0%	67%	100%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	10,687百万円	A	10,687百万円	B	—	C	—	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%
-------	------------	-----------	---	-----------	---	---	---	---	---------------------------	------

事後評価

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価の実施時期
事業担当局にて、数値目標の達成状況や事業効果の発現状況を検証し、その結果に至った原因を分析した。	平成29年度
	公表の方法
	東京都港湾局ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 港湾事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積・水深等)	港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
1-A1-1	港湾	内地	東京都	直接	—	戦略	建設	新木場・若洲線（道路）	延長 L=3,060m	東京港・東部地区						694	
小計（港湾事業）											694						
A2 海岸事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	種別①	種別②	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積・水深等)	港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
1-A2-1	海岸	一般	東京都	直接	—	高潮	継続	東京港海岸	堤防L=1,375m、水門2箇所、水門遠隔制御システム再構築一式	東京港海岸						9,993	
小計（海岸事業）											9,993						
合計											10,687						

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				
その他関連する事業																
事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	港湾 種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積・水深等)	港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・臨港道路の改良により、道路ネットワークの強化及び防災機能の強化が図られた。 ・堤防・護岸等の耐震化により、大規模地震災害や伊勢湾台風級の高潮に対する安全性の向上が図られた。 			
II 定量的指標の達成状況	指標① (道路改良率)	最終目標値	100%	目標値と実績値 に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> ・他事業との調整等により、一部後年に整備することとしたが、ほぼ目標値を達成している。 ・他事業との調整等により、一部後年に整備することとしたが、目標値の約5割を達成しており、一定の効果は得られている。
		最終実績値	100%		
	指標②-1 (堤防・護岸等の耐震性確保率)	最終目標値	100%	目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値	99%		
	指標②-2 (水門の耐震性確保率)	最終目標値	100%	目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値	50%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 特記事項 (今後の方針等)					
<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き総合的に事業を推進していく。 					

活力創出基盤整備（図面）

計画の名称	1 東京港における港湾・海岸防災機能の強化推進	交付対象	東京港
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）		



水の安全・安心基盤整備（図面）

計画の名称	1 東京港における港湾・海岸防災機能の強化推進	交付対象	東京港
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）		

